

各私立学校設置法人理事長 様
(小・中・高・特)

岩手県ふるさと振興部学事振興課総括課長

令和 2 年度私立学校施設整備費補助金（私立学校教育研究装置等施設整備費（私立高等学校等施設高機能化整備費（施設環境改善整備事業）））の事業募集について（通知）

このことについて、文部科学省高等教育局私学部私学助成課から別添のとおり依頼がありましたので、貴法人において当該事業計画がある場合は、下記により提出願います。

記

1 今回募集する事業

令和 2 年度（令和 3 年 3 月 31 日までの間）に着手（契約）予定であり、令和 2 年度内に完了する施設環境改善整備事業（学校の衛生環境の改善の推進を図るためのトイレの改修整備及び学校の衛生環境の推進を図るための教室等の空調設備等の整備）。

なお、申請状況に応じて補助額を圧縮がかかる又は未採択となる可能性がありますのでご承知おきください。

2 提出書類

国の依頼文書（令和 2 年 5 月 11 日付け 2 高私助第 7 号）に定める申請一覧及び計画調書等

3 提出方法等

(1) 申請一覧（様式 1）

ア 提出期限：令和 2 年 5 月 26 日（火）【必着】

イ 提出方法：電子メールにて Excel ファイルを提出すること。

(2) 計画調書

ア 提出期限：令和 2 年 6 月 19 日（金）＜厳守＞【必着】

イ 提出方法

電子メール及び郵送（2 部）にて提出すること。

4 留意事項

(1) 計画調書等の作成に当たっては、国の依頼文書（令和 2 年 5 月 11 日付け 2 高私助第 7 号）及び交付要綱等を熟読の上、作成すること。

(2) 事業計画が無い場合、連絡等は不要であること。

(3) 事務手続きを円滑に進めるため、当該事業計画がある場合は、資料作成前に下記担当宛て予め連絡すること。

(4) 補助対象は、令和 2 年度（令和 3 年 3 月 31 日までの間）に着手（契約）予定であり、令和 2 年度内に整備が完了する事業であること。

(5) 交付内定前に契約又は工事に着手する等の事業については、真に交付内定前の着手が必要であるとして文部科学大臣が承認したものを除き補助対象としないものであるため、交付内定前に契約又は工事の着手を希望する場合には、国の依頼文書（令和 2 年 5 月 11 日付け事務連絡）

を参照のうえ、別紙 3 の交付内定前の事業着手手続申請書を提出し、文部科学大臣の承認を受ける必要があることに留意すること。

ただし、交付内定前の事業着手承認申請書の提出日から着手日までの期間が極端に短い場合については、承認手続きが行えない場合があるため、着手日の 3 週間前までに申請書を提出すること。

なお、文部科学大臣による交付内定前の事業着手の承認は、補助事業の交付を内定するものでないことに留意すること。

- (6) 事業完了が令和 3 年 4 月 1 日以降となる場合、交付決定後以降の事由による繰越の手続が必要となるので、留意すること。

【明許繰越の事由】

<https://www.mof.go.jp/budget/topics/kurikoshi/27guidebook/27guidebook2.pdf>

【担当】 私学振興担当

電話 019-629-5041

FAX 019-629-5049

Mail AH0007@pref.iwate.jp